

貸借対照表

(平成20年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,011,651	流 動 負 債	2,715,343
現金及び預金	2,395,336	支払手形	1,365,904
受取手形	1,257,907	買掛金	562,516
売掛金	2,324,972	短期借入金	230,000
有価証券	49,881	1年以内返済予定長期借入金	150,000
商 品	16,797	リ ー ス 債 務	6,639
半 製 品	232,604	未 払 金	76,686
原材料及び貯蔵品	531,867	未 払 費 用	76,795
仕 掛 品	982,802	未 払 法 人 税 等	15,800
前 渡 金	12,875	前 受 金	80,918
前 払 費 用	42,885	賞 与 引 当 金	59,175
繰延税金資産	148,522	役員賞与引当金	16,275
短期貸付金	3,650	受注損失引当金	15,797
そ の 他	15,173	そ の 他	58,834
貸倒引当金	△ 3,622	固 定 負 債	2,028,495
固 定 資 産	3,602,868	長 期 借 入 金	1,350,000
有形固定資産	1,938,726	リ ー ス 債 務	22,247
建 物	376,479	退職給付引当金	552,091
構 築 物	5,912	役員退職慰労引当金	71,055
機 械 及 び 装 置	16,223	長 期 未 払 金	33,101
車 両 及 び 運 搬 具	237	負 債 合 計	4,743,838
工 具 器 具 及 び 備 品	52,476	純 資 産 の 部	
土 地	1,457,214	株 主 資 本	6,875,044
リ ー ス 資 産	2,687	資 本 金	1,491,250
建 設 仮 勘 定	27,494	資 本 剰 余 金	1,764,018
無形固定資産	266,915	資 本 準 備 金	1,764,018
の れ ん	51,632	利 益 剰 余 金	3,619,776
特 許 権	71,666	利 益 準 備 金	125,840
リ ー ス 資 産	24,824	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,493,936
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	110,986	配 当 引 当 積 立 金	100,000
そ の 他	7,805	別 途 積 立 金	1,361,589
投資その他の資産	1,397,226	繰 越 利 益 剰 余 金	2,032,346
投 資 有 価 証 券	362,421	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 4,363
関 係 会 社 株 式	700,157	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 4,363
長 期 貸 付 金	2,649	純 資 産 合 計	6,870,681
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	166,050	負 債 及 び 純 資 産 合 計	11,614,520
繰 延 税 金 資 産	254,118		
保 険 積 立 金	35,453		
差 入 保 証 金 ・ 敷 金	35,955		
そ の 他	6,471		
貸 倒 引 当 金	△ 166,050		
資 産 合 計	11,614,520		

損 益 計 算 書

(平成20年 1月 1日から
平成20年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		10,699,486
売上原価		7,734,686
売上総利益		2,964,799
販売費及び一般管理費		2,200,822
営業利益		763,976
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,536	
受取手数料	28,381	
不動産賃貸料	4,100	
その他の	3,536	54,555
営業外費用		
支払利息	15,576	
為替差損	30,254	
その他の	1,635	47,466
経常利益		771,065
特別利益		
貸倒引当金戻入益	24,860	
役員賞与引当金戻入益	3,100	27,960
特別損失		
固定資産除売却損	379	
投資有価証券評価損	187,597	187,976
税引前当期純利益		611,048
法人税、住民税及び事業税	297,003	
法人税等調整額	60,008	357,012
当期純利益		254,035

注 記 事 項

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

個別法による原価法

半 製 品

総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

仕 掛 品

個別法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

（会計処理の変更）

平成 18 年 7 月公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号平成 18 年 7 月 5 日）が平成 20 年 3 月 31 日以前に開始する事業年度に係る計算書類から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を早期適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 2,861 千円少なく計上されております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。）なお、主な耐用年数は、建物 8～47 年、構築物 10～45 年、機械及び装置 2～15 年、工具器具及び備品 2～20 年であります。

無形固定資産

定額法によっております。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は、のれん 5 年、特許権 8 年であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（会計処理の変更）

従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））が平成 19 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度に係る計算書類から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより、リース資産が有形固定資産に 2,687 千円、無形固定資産に 24,824 千円、リース債務が流動負債に 6,639 千円、固定負債に 22,247 千円計上されております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額のうち当期の期間に対応する部分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

受注生産に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注残高のうち、製造原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（退職給付に係る期末自己都合要支給額）の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

なお、執行役員については、執行役員規則に基づく期末要支給額16,755千円を退職給付引当金に含めて計上しております。
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 担保資産

担保に供している資産	建 物	208,010 千円
	土 地	1,084,083 千円
上記に対応する債務	短期借入金	230,000 千円
	1年以内返済予定長期借入金	150,000 千円
	長期借入金	1,350,000 千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額		1,162,582 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	286,503 千円
短期金銭債務	250,893 千円

(5) 期末日満期手形

受取手形	85,551 千円
支払手形	253,743 千円

なお、期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

売 上 高	911,476 千円
仕 入 高	2,327,553 千円
販売費及び一般管理費	36,281 千円
営業取引以外の取引高	1,611,852 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

①発行済株式

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	12,196	—	2,196	10,000

(注) 発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

②自己株式

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	—	2,196	2,196	—

(注) 1. 自己株式の増加は、親会社(株)名村造船所からの買付によるものであります。

2. 自己株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	121,968千円	10.00円	平成19年 12月31日	平成20年 3月26日
平成20年9月9日 取締役会	普通株式	100,000千円	10.00円	平成20年 6月30日	平成20年 9月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
該当事項はありません。

5.税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動資産）

棚卸資産評価損	108,464 千円
賞与引当金	24,048 千円
受注損失引当金	6,420 千円
その他	<u>9,588 千円</u>
繰延税金資産（流動資産）合計	148,522 千円

繰延税金資産（固定資産）

固定資産評価損	8,931 千円
ソフトウェア	12,115 千円
投資有価証券評価損	84,983 千円
貸倒引当金	67,482 千円
退職給付引当金	224,369 千円
役員退職慰労引当金	28,876 千円
その他	<u>12,576 千円</u>
繰延税金資産（固定資産）小計	439,336 千円
評価性引当額	<u>△185,173 千円</u>
繰延税金資産（固定資産）合計	254,162 千円

繰延税金負債（固定負債）

その他有価証券評価差額金	<u>△44 千円</u>
繰延税金負債（固定負債）合計	<u>△44 千円</u>
繰延税金資産（固定資産）の純額	254,118 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%
住民税均等割	2.7%
評価性引当額の増加	13.6%
その他	<u>△0.1%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.4%

6.退職給付に関する注記

退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度及び総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、執行役員については、執行役員退職慰労金制度を設けております。

また、当社は、複数事業主制度の東京機器厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針 33 項の例外処理を行う制度であります。

退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△ 535,336 千円
執行役員退職慰労金の期末要支給額	<u>△16,755 千円</u>
退職給付引当金合計	<u>△ 552,091 千円</u>

退職給付費用に関する事項

勤務費用	43,386 千円
執行役員退職慰労金の当期発生額	5,700 千円
厚生年金基金への拠出額	106,457 千円
確定拠出年金への拠出額	48,782 千円
臨時に支払った割増退職金	<u>5,008 千円</u>
退職給付費用合計	<u>209,334 千円</u>

(追加情報)

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その2）」（企業会計基準第 14 号 平成 19 年 5 月 15 日）を適用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成 20 年 3 月 31 日現在）

年金資産の額	63,740 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>79,133 百万円</u>
差引額	<u>△15,393 百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

掛金拠出額（基金全体告知額）	4,947 百万円
掛金拠出額（当社告知額）	142 百万円
掛金拠出割合	2.88%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高 16,383 百万円及び剰余金 990 百万円であります。本制度における過去勤務債務のうち、基本部分の償却方法は期間 13 年 4 ヶ月の元利均等償却であり、加算部分の償却方法は期間 10 年 7 ヶ月の元利均等償却であります。

7.リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

生産部門におけるフォークリフト（車両及び運搬具）であります。

無形固定資産

ソフトウェア（無形固定資産（その他））であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項「(3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) リース取引に係る会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及び事務用品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

①リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 及 び 装 置	29,750 千円	19,124 千円	10,625 千円
車 両 及 び 運 搬 具	1,720 千円	716 千円	1,003 千円
工 具 器 具 及 び 備 品	41,396 千円	18,840 千円	22,555 千円
無形固定資産(その他)	34,888 千円	20,378 千円	14,509 千円
合 計	107,754 千円	59,060 千円	48,693 千円

②未経過リース料期末残高相当額

1 年内 16,871 千円

1 年超 33,838 千円

合 計 50,709 千円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 20,651 千円

減価償却費相当額 18,805 千円

支払利息相当額 1,866 千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末高(千円)
親会社	㈸名村造船所	大阪府大阪市	8,083,425	船舶、鉄鋼構造物及び環境機器の製造、販売	被所有(直接)100%	役員の兼任	当社株式の取得	1,581,752	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)当社株式の取得については、1株当たり純資産の金額を基礎として取得価額を決定しております。

(2) 関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末高(千円)
子会社	オリイ精機㈱	鳥取県鳥取市	80,000	プレス加工自動化装置の製造	所有(直接)100%	当社製品の製作 役員の兼任	製作代金等の支払(注1)	2,130,969	その他(流動資産) 買掛金	1,934 234,433
	オリイテクノ㈱	神奈川県伊勢原市	23,000	プレス加工自動化装置の製造	所有(直接)100%	当社製品の製作 役員の兼任	製作代金等の支払(注1) 建物賃借料の支払(注2) 建物賃貸料の受取(注3) 事務手数料の受取(注4)	90,059 6,600 4,100 6,000	その他(流動資産) 前払費用 買掛金 その他(流動負債)	1,958 577 7,041 367
	Oriimec Corporation of America	アメリカ	千米ドル100	プレス加工自動化装置及び精密ばね成形機の販売及び技術サービス	所有(直接)100%	当社製品の販売及び保守サービス	製品の販売(注5) 部品の仕入(注6) 保守サービス料等の支払(注7)	178,252 2,976 4,263	売掛金 買掛金 未払費用	60,635 449 1,254
	Oriimec Corporation of Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	18,851	プレス加工自動化装置の販売及び技術サービス	所有(直接)100%	当社製品の販売及び保守サービス	製品の販売(注5) 外注作業費の支払(注8) 保守サービス料等の支払(注7) ロイヤリティの受取(注9)	110,153 896 2,484 2,000	売掛金 未払費用	13,782 207
	Oriimec (Thailand) Co.,Ltd	タイ	千米ドル4,000	プレス加工自動化装置の販売及び技術サービス	所有(直接)49%	当社製品の販売及び保守サービス	製品の販売(注5) 販売手数料の支払(注10) 保守サービス料等の支払(注7)	115,356 383 9,659	売掛金 その他(流動資産) 未払費用	34,663 189 383
	欧立美克香港有限公司	中国・香港	416,205	プレス加工自動化装置の販売及び技術サービス	所有(直接)100%	当社製品の販売及び保守サービス	製品の販売(注5) ロイヤリティの受取(注9)	454,232 18,000	売掛金 その他(流動資産)	164,873 4
	広州欧立机电有限公司	中国広東省広州市	千米ドル3,850	プレス加工自動化装置及び精密ばね成形機の製造、販売及び保守サービス	所有(間接)100%	当社製品の部品製作 資金の援助 役員の兼任	部品等の販売(注11) 半製品及び部品の仕入(注12) 資金の貸付(注13) 資金の回収(注13)	44,376 94,437 — 24,500	売掛金 長期貸付金(注13)	6,878 166,050
	欧立美克(上海)貿易有限公司	中国上海市	千米ドル700	プレス加工自動化装置及び精密ばね成形機の販売及び技術サービス	所有(直接)100%	当社製品の販売及び保守サービス 役員の兼任	製品の販売(注5) 外注作業費の支払(注8) 保守サービス料等の支払(注7)	9,104 1,614 19,490	売掛金 未払費用	1,582 6,756

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)製作代金等の支払については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注2)建物賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料の金額を決定しております。

(注3)建物賃貸料の受取については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料の金額を決定しております。

(注4)事務手数料の受取については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注5)製品の販売については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注6)部品の仕入については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注7)保守サービス料の支払については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注8)外注作業費の支払については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注9)ロイヤリティの受取については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注10)販売手数料の支払については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注11)部品等の販売については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注12)半製品及び部品の仕入については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注13)資金の貸付・回収については、当初返済条件を期間1年、一括返済としておりましたが、条件を緩和し期間10年、分割返済といたしました。

この貸付にかかる担保は受け入れておりません。

なお、長期貸付金残高と同額の貸倒引当金(166,050千円)を計上しております。

(3) 兄弟会社等

種類	会社名等 の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社の子会社	名和産業㈱	佐賀県伊万里市	80,000	船舶資材・鉄鋼構造物の販売等	なし	当社製品の販売及び 役務の受入 役員の兼任	製品の販売(注1) 技術サービス料の支払(注2)	99,454 3,000	売掛金 未払費用	34,485 311

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)製品の販売については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注2)技術サービス料の支払については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

687円07銭

(2) 1株当たり当期純利益

23円93銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。